

議案第 1 号

令和 7 年度三次市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 7 年度三次市の一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,068,382 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 42,444,772 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 8 年 1 月 2 0 日提出

三次市長 福 岡 誠 志

第1表 歳入歳出予算補正

(歳 入)		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
11 地方交付税		14,760,598	137,708	14,898,306
	1 地方交付税	14,760,598	137,708	14,898,306
15 国庫支出金		4,455,364	840,499	5,295,863
	2 国庫補助金	1,888,835	840,499	2,729,334
16 県支出金		3,077,933	175	3,078,108
	2 県補助金	1,745,943	175	1,746,118
22 市債		5,536,100	90,000	5,626,100
	1 市債	5,536,100	90,000	5,626,100
歳 入 合 計		41,376,390	1,068,382	42,444,772

1 一般会計

(歳 出)		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		6,863,020	868,382	7,731,402
	1 総務管理費	6,209,019	868,382	7,077,401
8 土木費		3,972,474	200,000	4,172,474
	2 道路橋梁費	2,374,649	200,000	2,574,649
歳 出 合 計		41,376,390	1,068,382	42,444,772

1 一般会計

第2表 繰越明許費補正

(追 加)		(単位：千円)	
款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	エネルギー・食料品価格等物価高騰対応生活応援給付事業	540,106
		中小企業者経営・雇用維持支援事業	178,486
		プレミアム付商品券(三次藩札)発行事業	55,000
		学校給食食材費支援事業	25,976

(変 更)		(単位：千円)		
款	項	事業名	変更前 金額	変更後 金額
8 土木費	2 道路橋梁費	市道新設改良事業（十日市194号線，市道十日市276号線・市道酒河160号線）	441,000	641,000

第3表 債務負担行為補正

(追 加)		(単位：千円)	
事 項	期 間	限 度 額	
市道新設改良事業（市道十日市276号線・市道酒河160号線）	令和7年度から 令和8年度まで	80,000	

第4表 地方債補正

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路新設改良事業	854,700	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は当該見直 し後の利 率)	借入先の融 資条件によ る。ただ し、財政の 都合により 繰上償還を し、又は償 還年限を短 縮し、若し は低利債 に借換えを することが できる。	944,700	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

三次市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

[illegible]

1 一般会計

- 8 -

(単位：千円)

[illegible]

1 一般会計

- 9 -

(歳 出)

[illegible]

1 一般会計

(単位：千円)

[illegible]

1 一般会計

2. 歳 入

(款) 11 地方交付税

款			補正前の額	補 正 額	計
	項				
		目			
11	地方交付税		14,760,598	137,708	14,898,306
	1	地方交付税	14,760,598	137,708	14,898,306
		1 地方交付税	14,760,598	137,708	14,898,306

(款) 15 国庫支出金

15	国庫支出金		4,455,364	840,499	5,295,863
	2	国庫補助金	1,888,835	840,499	2,729,334
		1 総務費国庫補助金	719,920	740,499	1,460,419
		5 土木費国庫補助金	488,130	100,000	588,130

(款) 16 県支出金

16	県支出金		3,077,933	175	3,078,108
	2	県補助金	1,745,943	175	1,746,118
		2 民生費県補助金	418,532	175	418,707

(款) 22 市債

22	市債		5,536,100	90,000	5,626,100
	1	市債	5,536,100	90,000	5,626,100
		5 土木債	1,375,700	90,000	1,465,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方交付税	137,708	①普通交付税 137,708

(単位：千円)

1 総務管理費補助金	740,499	⑥物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 740,499
2 道路橋梁費補助金	100,000	①道整備交付金 100,000

(単位：千円)

2 児童福祉費補助金	175	⑫物価高騰に係る福祉事業者支援事業補助金 175

(単位：千円)

1 道路橋梁債	90,000	②道路新設改良事業債 90,000

款			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
	項					特 定 財 源	一般財源		
	目								
2	総務費		6,863,020	868,382	7,731,402	国庫 県	740,499 175	127,708	
	1	総務管理費	6,209,019	868,382	7,077,401	国庫 県	740,499 175	127,708	
		8	地域振興費	1,294,806	868,382	2,163,188	国庫 県	740,499 175	127,708

8 土木費	3,972,474	200,000	4,172,474	国庫 地方債	100,000 90,000	10,000
2 道路橋梁費	2,374,649	200,000	2,574,649	国庫 地方債	100,000 90,000	10,000
3 道路新設改良費	1,146,424	200,000	1,346,424	国庫 地方債	100,000 90,000	10,000

- 14 -

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	519	9 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業経費	
4 共 済 費	87		868,382
8 旅 費	18	1 報 酬	519
10 需 用 費	748	④会計年度任用職員報酬	519
11 役 務 費	2,905	4 共 済 費	87
12 委 託 料	30,433	①市町村職員共済組合負担金	35
		⑤市町村職員共済互助会負担金	1
18 負担金、補助及び交付金	833,672	⑥その他共済費	51
		・厚生年金保険料	51
		8 旅 費	18
		①費用弁償	18
		10 需 用 費	748
		④印刷製本費	748
		11 役 務 費	2,905
		①通信運搬費	2,805
		④手 数 料	100
		12 委 託 料	30,433
		①業務委託料（物件費）	30,433
		・商品券作成業務委託料	7,810
		・システム構築委託料	2,000
		・封入封緘業務委託料	4,155
		・申請受付等業務委託料	4,282
		・仮設電話設置業務委託料	36
		・文書等配送業務委託料	12,150
		18 負担金、補助及び交付金	833,672
		⑤補助金（補助費）	833,672
		・プレミアム付商品券（三次藩札）発行事業補助金	55,000
		・学校給食食材費支援事業補助金	25,976
		・社会福祉施設等支援事業支援金	57,460
		・保育施設等物価高騰対策支援事業支援金	2,050
		・エネルギー・食料品価格等物価高騰対応生活応援給付事業補助金	520,146
		・中小企業者経営・雇用維持支援事業支援金	173,040

14 工事請負費	200,000	1 道路新設改良經費 200,000 14 工事請負費 200,000 ①工事請負費 200,000 ・新設改良工事 200,000

- 15 -

給 与 費 明 細 書

１ 一 般 職

(1) 総括 (単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	(378) 715	538,770	2,477,026	1,560,584	4,576,380	884,038	5,460,418
補 正 前	(377) 715	538,251	2,477,026	1,560,584	4,575,861	883,951	5,459,812
比 較	(1) 0	519	0	0	519	87	606

(職員手当の内訳) (単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補 正 後	53,044	52,566	32,824	55,610	167,022	3,600
補 正 前	53,044	52,566	32,824	55,610	167,022	3,600
比 較	0	0	0	0	0	0
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役職調整手当	単身赴任手当	退 職 手 当
補 正 後	23,380	629,636	517,438	8,671	546	16,247
補 正 前	23,380	629,636	517,438	8,671	546	16,247
比 較	0	0	0	0	0	0

備考 ()内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	(1) 461		1,845,055	1,107,093	2,952,148	604,826	3,556,974
補 正 前	(1) 461		1,845,055	1,107,093	2,952,148	604,826	3,556,974
比 較	(0) 0		0	0	0	0	0

(職員手当の内訳) (単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補 正 後	53,044	39,874	32,824	38,471	151,227	3,600
補 正 前	53,044	39,874	32,824	38,471	151,227	3,600
比 較	0	0	0	0	0	0
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役職調整手当	単身赴任手当	退 職 手 当
補 正 後	23,380	418,489	336,567	8,671	546	400
補 正 前	23,380	418,489	336,567	8,671	546	400
比 較	0	0	0	0	0	0

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は短時間勤務職員で外書きである。

イ 会計年度任用職員 (単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	(377) 254	538,770	631,971	453,491	1,624,232	279,212	1,903,444
補 正 前	(376) 254	538,251	631,971	453,491	1,623,713	279,125	1,902,838
比 較	(1) 0	519	0	0	519	87	606

(職員手当の内訳) (単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補 正 後		12,692		17,139	15,795	
補 正 前		12,692		17,139	15,795	
比 較		0		0	0	
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役職調整手当	単身赴任手当	退 職 手 当
補 正 後		211,147	180,871			15,847
補 正 前		211,147	180,871			15,847
比 較		0	0			0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。